



日本のエネルギー基本計画①

原子力の位置付けと政策の方向性

- ① 燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きく、数年にわたって国内保有燃料だけで生産が維持できる低炭素の準国産エネルギー源として、優れた安定供給性と効率性を有しており、運転コストが低廉で変動も少なく、運転時には温室効果ガスの排出もないことから、安全性の確保を大前提に、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源である。
- ② いかなる事情よりも安全性を全てに優先させ、国民の懸念の解消に全力を挙げる前提の下、原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会の専門的な判断に委ね、原子力規制委員会により世界で最も厳しい水準の規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原子力発電所の再稼働を進める。その際、国も前面に立ち、立地自治体等関係者の理解と協力を得るよう、取り組む。
- ③ 原発依存度については、省エネルギー・再生可能エネルギーの導入や火力発電所の効率化などにより、可能な限り低減させる。その方針の下で、我が国の今後のエネルギー制約を踏まえ、安定供給、コスト低減、温暖化対策、安全確保のために必要な技術・人材の維持の観点から、確保していく規模を見極める。

出典:「エネルギー基本計画」(2014年4月11日、閣議決定) http://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/140411.pdf



日本のエネルギー基本計画②

使用済燃料問題の解決に向けた取組と核燃料サイクル政策の推進

【核燃料サイクル政策の推進】

- ① 核燃料サイクルについては、技術的課題やトラブルの克服など直面する問題を一つ一つ解決することが重要である。その上で、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減や、資源の有効利用等に資する核燃料サイクルについて、これまでの経緯等も十分に考慮し、引き続き関係自治体や国際社会の理解を得つつ取り組むこととし、再処理やプルサーマル等を推進する。
- ② 具体的には、安全確保を大前提に、プルサーマルの推進、六ヶ所再処理工場の竣工、MOX燃料加工工場の建設、むつ中間貯蔵施設の竣工等を進める。また、利用目的のないプルトニウムは持たないとの原則を引き続き堅持する。プルサーマルの推進等によりプルトニウムの適切な管理と利用を行うとともに、米国や仏国等と国際協力を進めつつ、高速炉等の研究開発に取り組む。
- ③ もんじゅは、廃棄物の減容・有害度の低減や核不拡散関連技術等の向上のための国際的な研究拠点と位置付け、取組の反省や検証を踏まえ、あらゆる面で徹底的な改革を行い、もんじゅ研究計画に示された研究の成果の取りまとめを目指し、克服しなければならない課題について、国の責任の下、十分な対応を進める。
- ④ 核燃料サイクルに関する諸課題は、今後の原子力発電所の稼働量とその見通し、これを踏まえた核燃料の需要量や使用済燃料の発生量等と密接に関係していることから、こうした要素を総合的に勘案し、状況の進展に応じて戦略的柔軟性を持たせながら対応を進める。

出典:「エネルギー基本計画」(2014年4月11日、閣議決定) http://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/140411.pdf

使用済燃料問題の解決に向けた取組と核燃料サイクル政策の推進

【使用済燃料の貯蔵能力の拡大】

- ① 高レベル放射性廃棄物の最終処分へ向けたプロセスには長期間を必要とする。このため、使用済燃料の貯蔵能力を強化することが必要であり、安全を確保しつつ、管理する選択肢を広げることが喫緊の課題である。
- ② こうした取組は、対応の柔軟性を高め、中長期的なエネルギー安全保障に資することになる。
- ③ このような考え方の下、**使用済燃料の貯蔵能力の拡大を進める**。具体的には、発電所の敷地内外を問わず、新たな地点の可能性を幅広く検討しながら、**中間貯蔵施設や乾式貯蔵施設等の建設・活用を促進**するとともに、そのための政府の取組を強化する。

【放射性廃棄物の減容化・有害度低減のための技術開発】

- ① 使用済燃料については、既に発生したものを含め、長期にわたって安全に管理しつつ、適切に処理・処分を進める必要があること、長期的なリスク低減のため、その減容化・有害度低減が重要であること等を十分に考慮して対応を進める必要がある。
- ② こうした課題に的確に対応し、その安全性、信頼性、効率性等を高める技術を開発することは、**将来、使用済燃料の対策の柱の一つとなり得る可能性があり、その推進は、幅広い選択肢を確保する観点から、重要な意義を有する**。
- ③ このため、放射性廃棄物の**減容化・有害度低減のための技術開発を推進**する。具体的には、**高速炉や、加速器を用いた核種変換**など、放射性廃棄物中に長期に残留する放射線量を少なくし、放射性廃棄物の処理・処分の安全性を高める技術等の開発を**国際的なネットワークを活用しつつ推進**する。また、最終処分と減容化等技術開発や、関連する国際研究協力・研究人材の育成などの一体的な実施の可能性について検討する。

放射性廃棄物の低減 ゼロリリースを目指して

